

2018年10月23日

相模原市

平成30年度相模原市IR資料



潤水都市 さがみはら

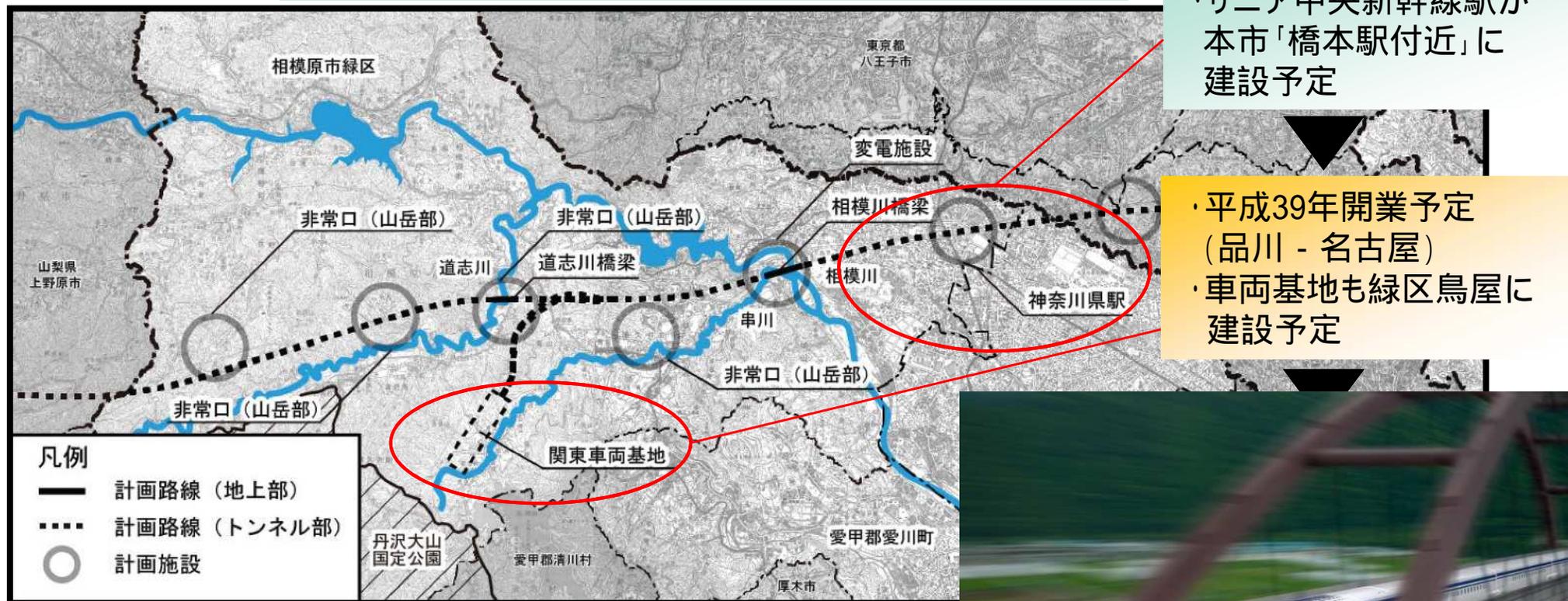
トピックス	3
1. 相模原市のプロフィール	5
2. 財政状況について	10
3. 「潤水都市さがみはら」の 発展の可能性と財政見通しについて	19
4. 健全性の堅持に向けて	22
5. 市債運営について	25
お問い合わせ先	

トピックス-1

潤水都市 さがみはら

リニア中央新幹線の駅が橋本駅付近に建設予定

首都圏南西部の新しい玄関口へ！！



(東海旅客鉄道株式会社作成「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価書(神奈川県)」に一部加筆)

期待される効果

- ・業務、商業、文化などの多様な都市機能の充実
- ・交流人口の拡大
- ・税収の増加
- ・シティセールス効果 など



写真提供:東海旅客鉄道株式会社

財政状況

相模原市は 全国トップレベルの健全財政

1 実質公債費比率は 20政令市で2位

2 将来負担比率は 20政令市で5位

3 財政力指数は 20政令市で7位

4 全債務の歳入に対する割合は
20政令市で1位

(平成29年度決算)

相模原市は、財政健全化指標の定着等により、格付け取得(STANDARD&POOR'S社)を平成25年2月からとりやめています。

全債務の歳入に対する割合: (全会計市債残高+債務負担行為支出予定額)を歳入合計で除した割合(P15参照)

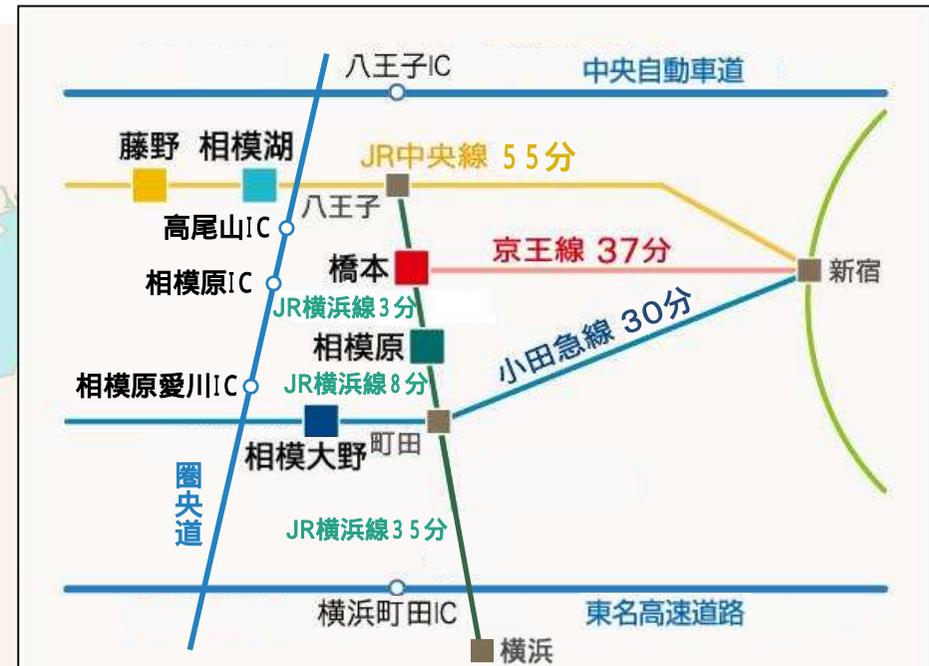
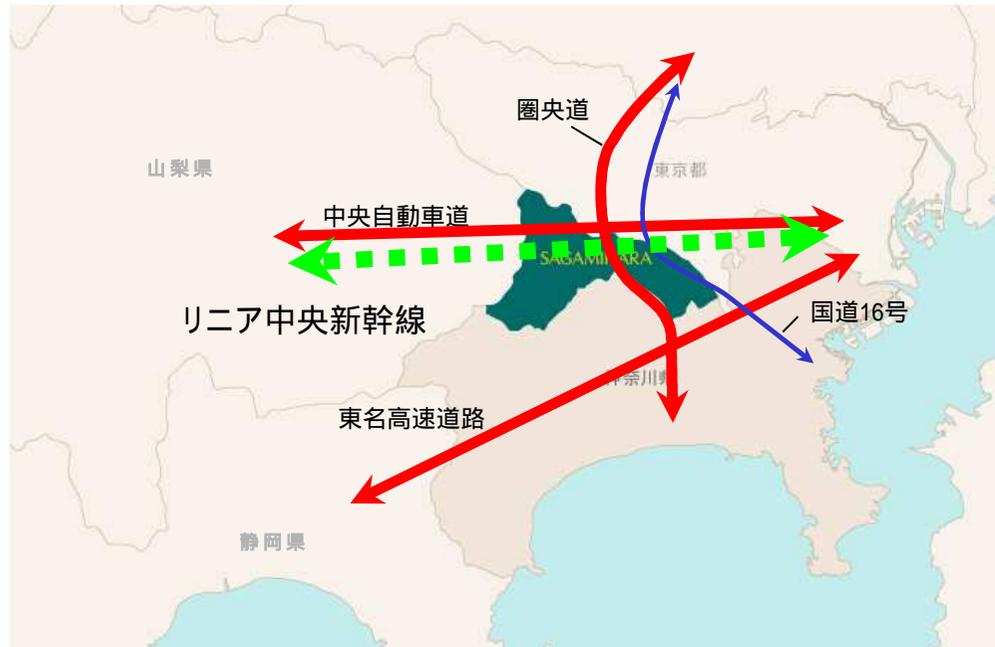
1. 相模原市のプロフィール





相模原市の概要-1

相模原市は神奈川県北部、首都圏の南西部に位置しており、東京都心から30～60km圏内にある人口約72万人の都市



本市を縦断する圏央道と、今後開通が予定されているリニア中央新幹線がクロスする、首都圏南西部の交通の結節点

首都圏に直結する恵まれた交通環境

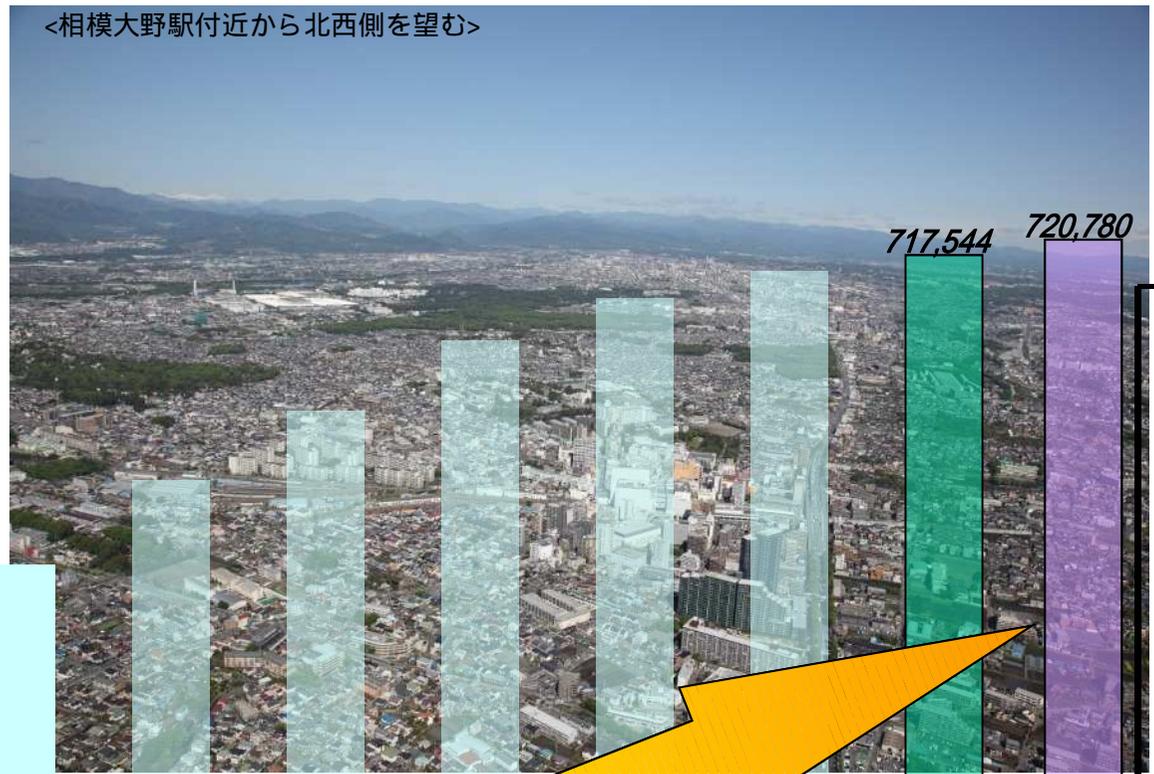
相模原市の概要-2

潤水都市 さがみはら

市の沿革

- 昭和29年 市制施行
- 昭和30年 工場誘致条例制定
- 昭和33年 市街地開発区域第1号指定
- 《内陸工業都市として発展》
- 昭和40年代 年間2万人以上の人口増加を経験
- ベッドタウン化の進行
- 《全国でもまれにみる人口急増都市》
- 平成11年 業務核都市指定
- 平成15年 《中核市へ移行》
- 平成18年 津久井町、相模湖町と合併
- 平成19年 城山町、藤野町と合併
- 平成22年 《政令指定都市へ移行》
- (全国で19番目、戦後誕生した市としては初)
- 平成26年 市制施行60周年

<相模大野駅付近から北西側を望む>



63歳
(政令市平均116歳)
80,991

相模原市の人口推移

昭和30年 35年 40年 45年 50年 55年 60年 平成2年 7年 12年 17年 22年 27年



相模原市の概要-3

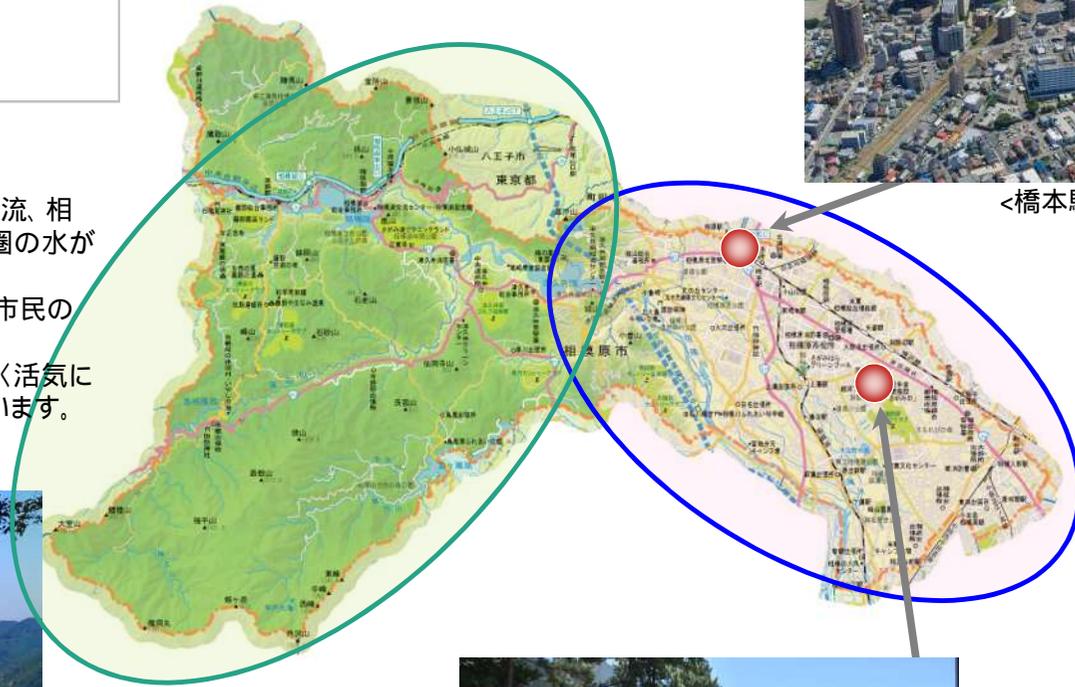


「潤水都市 さがみはら」
に込められた思い

- ・相模川の豊かな流れや道志川の清流、相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖など首都圏の水がめを有しています。
- ・清らかな水・豊かな自然に恵まれ、市民の心も潤いに満ちています。
- ・戦後生まれ初の政令指定都市で若く活気にあふれ、「純粹」という言葉にかけています。



<橋本駅周辺>



東部の旧相模原市地域は、
平坦な市街地において密度
の高い土地利用が進む



<相模湖周辺>

西部の津久井地域は、丹沢の
山々と湖が、水源地の豊かな自然
環境を形成



<JAXA 相模原キャンパス(宇宙科学研究本部)>

美大・医大などの多様な大学やJAXA
等、学術・研究機能が集積する都市

相模原市の概要-4

2020年東京オリンピック

相模原に 自転車ロードレースが やってくる!



2020年東京オリンピック競技大会の自転車ロードレースのコースが市内を通ることが決定しました。
なじみのある市内の風景がオリンピックの夢の舞台に。歴史的な瞬間をこの目に焼き付けよう!

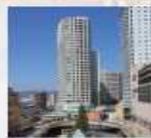


提供: KATAYAMA PLANNING

2020年 7/25(土) 男子 11:00~18:15
7/26(日) 女子 13:00~17:35

1 橋本駅周辺

リニア中央新幹線の駅が設置される予定の橋本駅周辺の街並みを、各国のオリンピックが駆け抜けます。



3 青野原大橋周辺

緑の山々に囲まれた直線的な道で、選手たちを一望できるスポットです。見晴らしも抜群!



2 小倉橋周辺

大きなアーチと周囲の自然が織り成す風景が美しい景勝地は、市街地から山間部へ入るポイントとなります。



市内コース解説 約30km 移り行く景色、白熱するレース

市街地から山間部へ景色が切り替わっていくところが特徴。選手たちは、景色の変化を体感しながら、メダル獲得に向けてレースの熱を加速させていきます。

2020年東京オリンピック 自転車ロードレース コース

起伏が激しく、全体的に難易度の高いコース



2. 財政状況について

小粒だけど堅実、健全な財政運営



財政規模

小粒だけど堅実、健全な財政運営

平成29年度普通会計決算収支状況

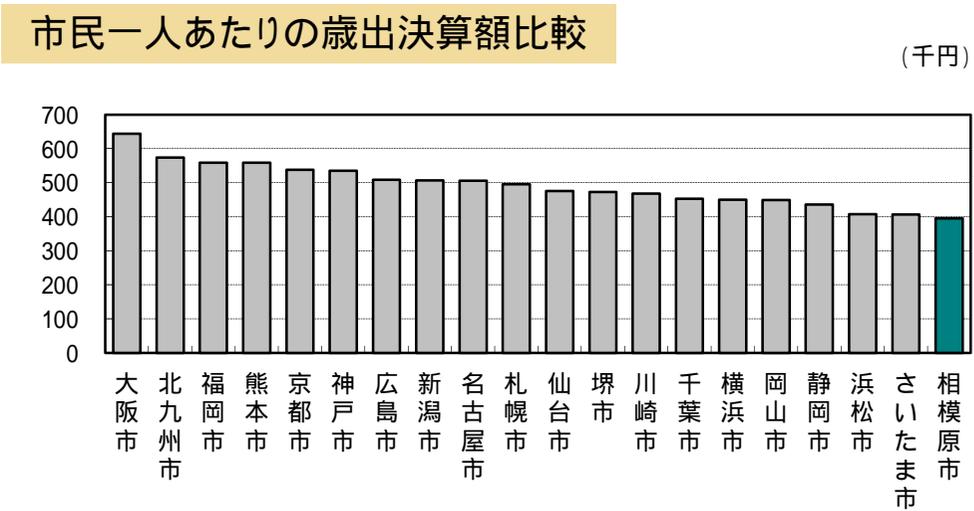
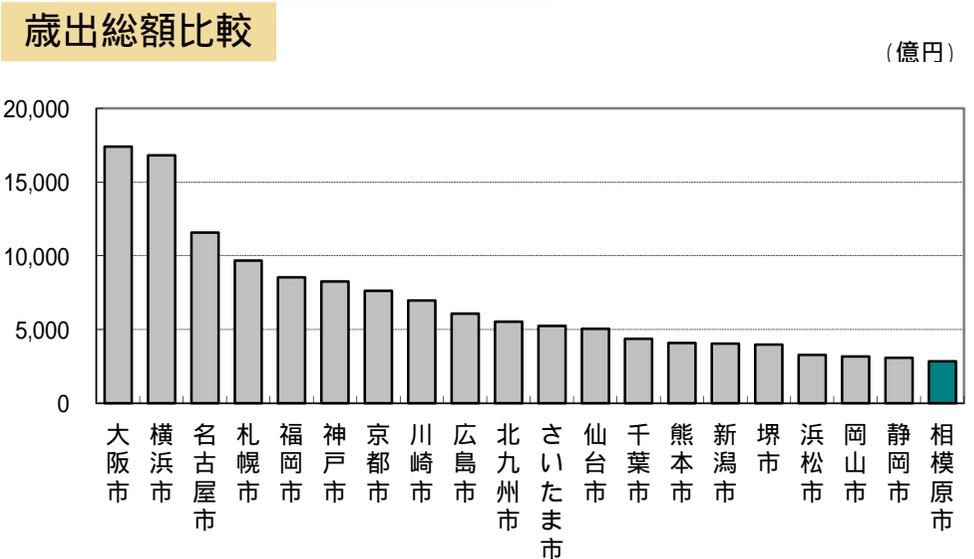
(百万円)

項目	金額	備考
歳入総額	292,559	財政規模は政令指定都市 20位 / 20都市 (政令指定都市の 歳入平均 696,533百万円)
歳出総額	283,548	
歳入歳出差引	9,011	
実質収支	7,839	実質収支比率 4.7%
市民一人あたりの歳出決算額 (千円)	394.8	政令指定都市 20位 / 20都市

- 財政規模は政令指定都市の中で最も小さな規模
- 市民一人あたりの決算額も最も少額

「一人あたり」の指標の積算は、1月1日現在の住民基本台帳人口割

平成29年度普通会計決算規模

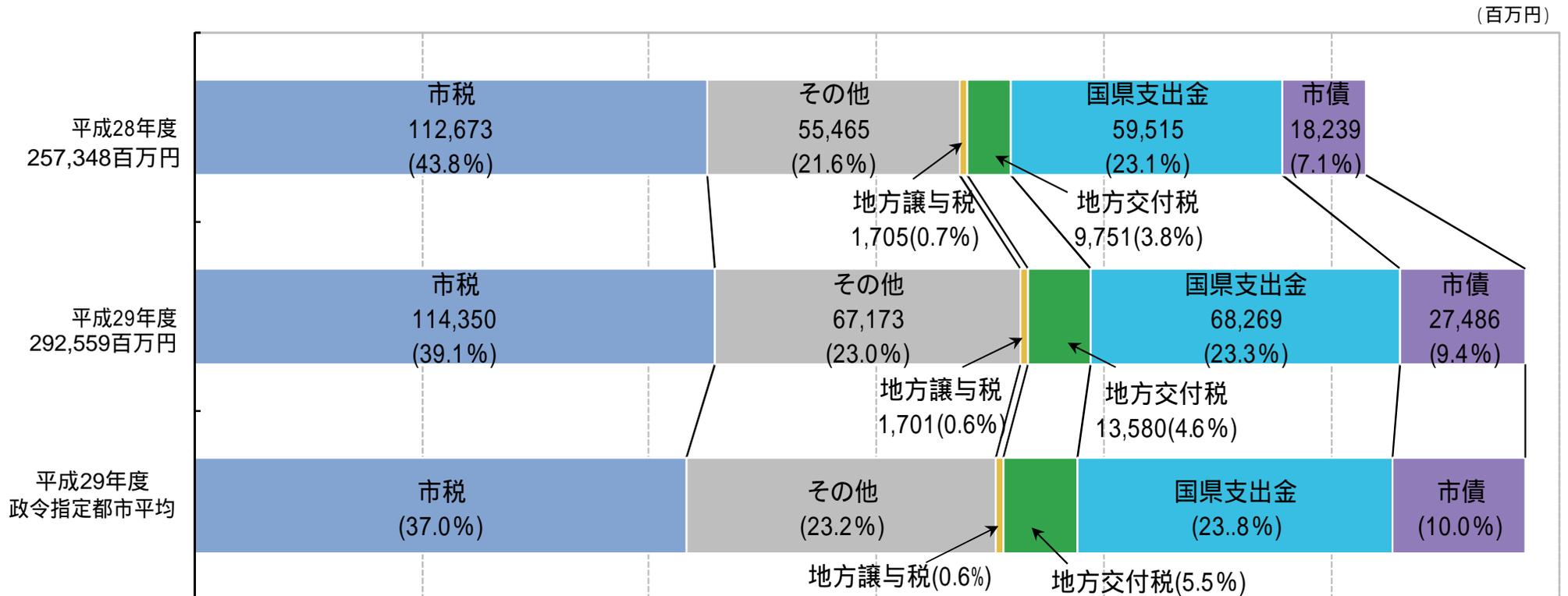




歳入について-1

歳入

- 歳入は約2,926億円で、前年度より13.7%増加
- 法人市民税や固定資産税の増収などにより市税収入は前年度比1.5%の増加
- 市税収入は市の歳入の約4割を占めており、平均と比べ高い割合となっている



歳入について-2

市税の状況

- 個人市民税は納税義務者の増加や譲渡所得及び退職所得における所得割額の増加により増収、法人市民税は円安に伴う企業収益の改善等により増収
- 市税総額は増収
- 他市に比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい

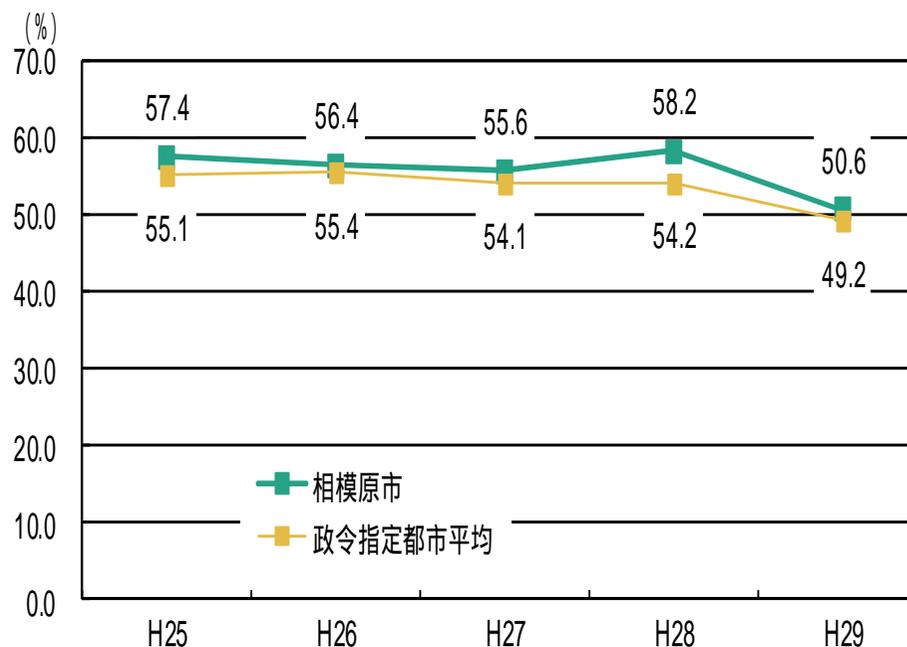
市税収入額 (百万円)	個人 市民税	法人 市民税	固定 資産税	その他	計
平成28年度	44,695	6,020	44,351	17,607	112,673
平成29年度	45,159	6,800	44,882	17,509	114,350

平成28年度	個人市民税 39.7%	法人市民税 5.3%	固定資産税 39.4%	その他 15.6%
平成29年度	個人市民税 39.5%	法人市民税 5.9%	固定資産税 39.3%	その他 15.3%
政令指定都市平均 (平成29年度)	個人市民税 34.1%	法人市民税 10.7%	固定資産税 39.4%	その他 15.8%

自主財源比率

- 5割以上を自主財源が占める
- 規模は小さくても十分な財源調達

相模原市	政令指定都市 平均	
50.6%	49.2%	H29: 9位/20都市 H28: 9位/20都市





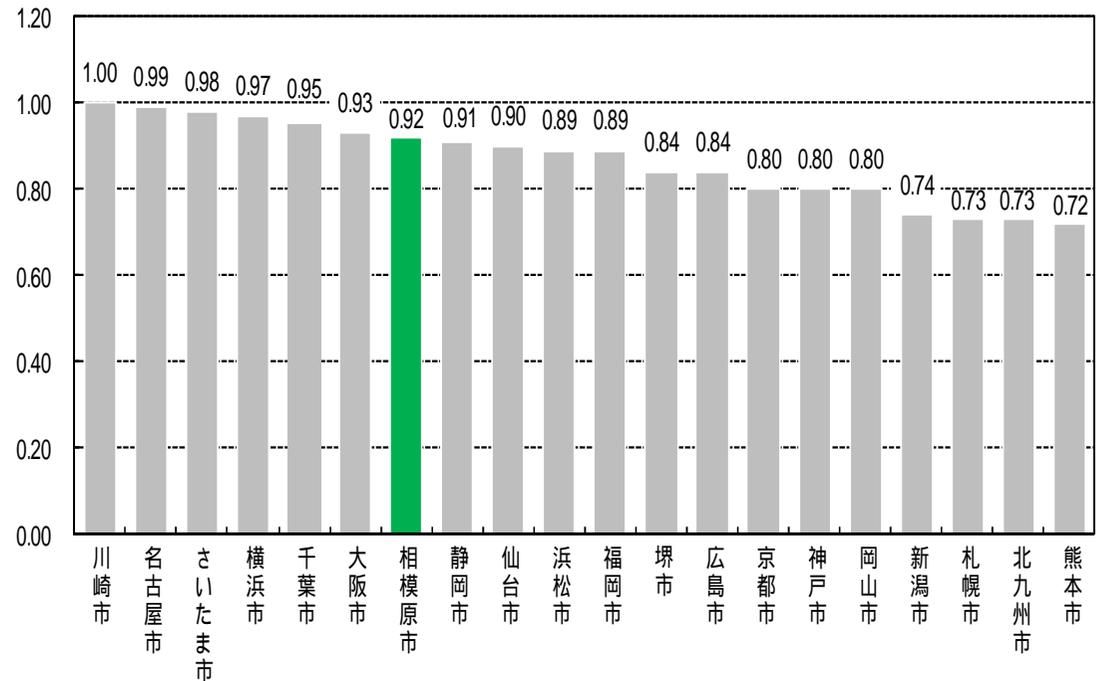
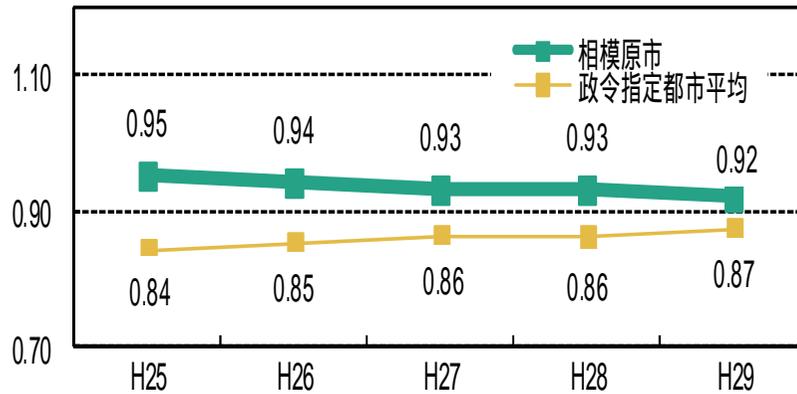
歳入について-3

財政力指数

- 平成29年度の財政力指数(H27～H29の3カ年平均)は「0.92」
- 川崎市、名古屋市、さいたま市、横浜市、千葉市、大阪市について7位

財政力指数(3カ年平均)

相模原市	0.92	7位 / 20都市
政令指定都市平均	0.87	



- 市税等の自主財源の割合が高く、自立的で安定的な財政運営

歳出について-1

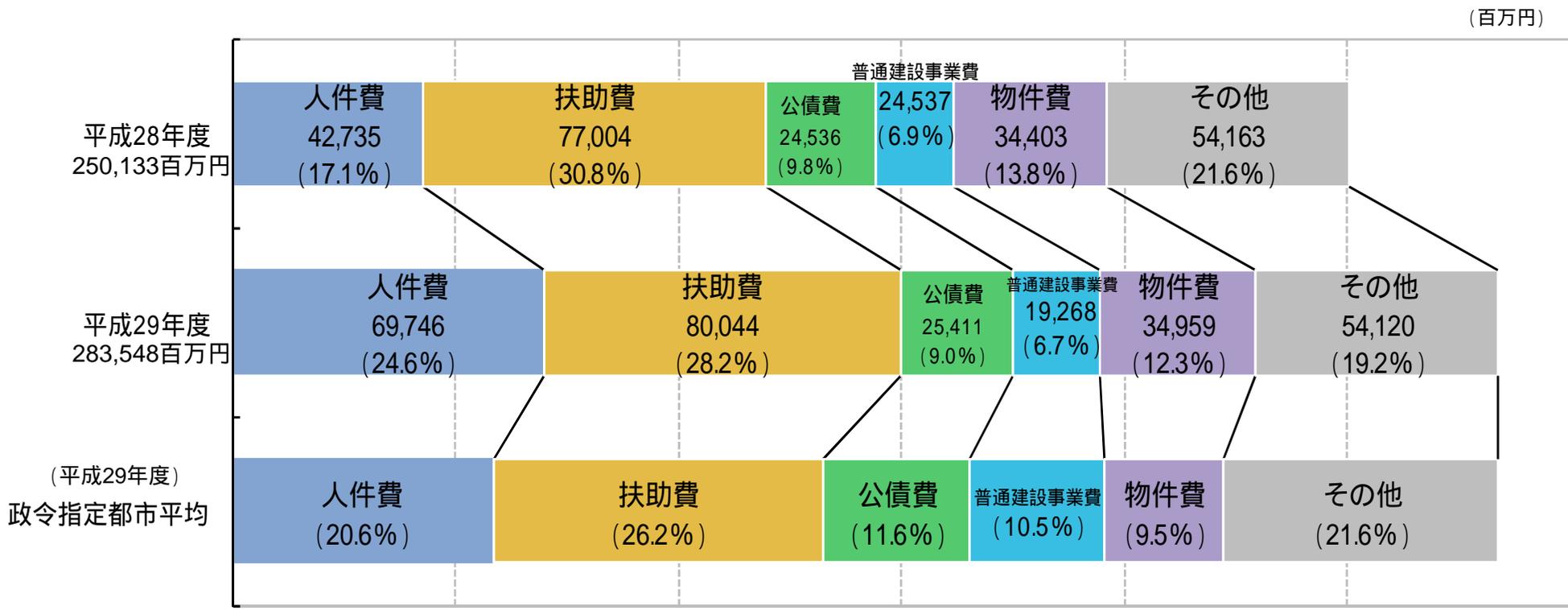
歳出

■ 歳出は約2,835億円で、前年度より13.4%増加

- 子育て環境や障害者福祉の充実などにより扶助費が増加
- 小・中学校の空調設備整備事業や土地区画整理事業などにより普通建設事業費が増加
- 他都市に比べ 人件費の割合は高いが、市民一人あたりの人件費は少ない
公債費の割合は低く、市民一人あたりの公債費も少ない

市民一人あたりの人件費
約97,113円(政令市6位)
政令市平均約103,239円

市民一人あたりの公債費
約35,382円(政令市1位)
政令市平均約57,988円





歳出について-2

1 義務的経費の推移

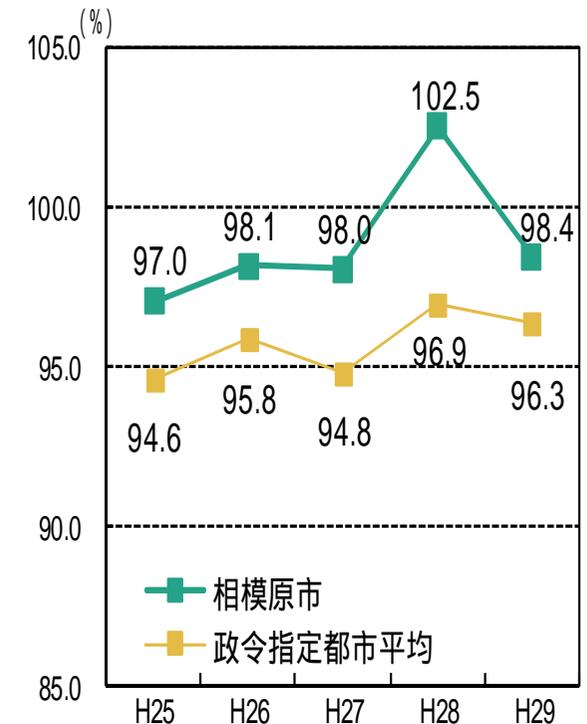
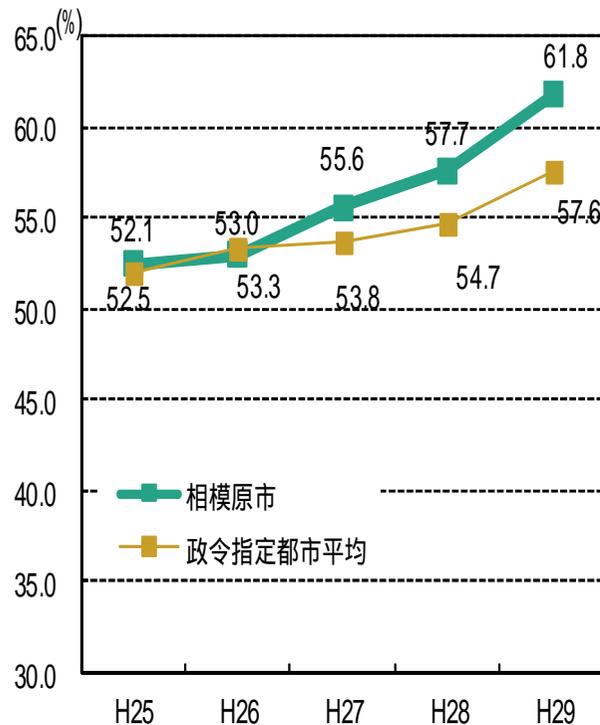
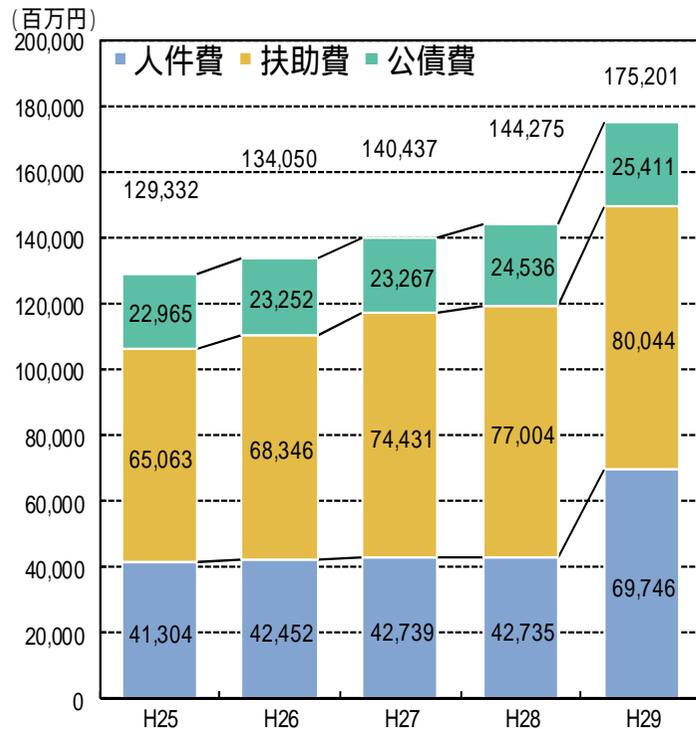
- 人件費 県費負担教職員の給与負担等の権限委譲等により大幅増
- 扶助費 子育て関連事業や障害者福祉事業の充実などにより増
- 公債費 横ばいから若干の増加

2 歳出に占める義務的経費の割合

- 扶助費の増加により、義務的経費の割合は増加

3 経常収支比率

- 普通交付税などの歳入増、行政改革の推進による歳出の削減によって数値が改善。



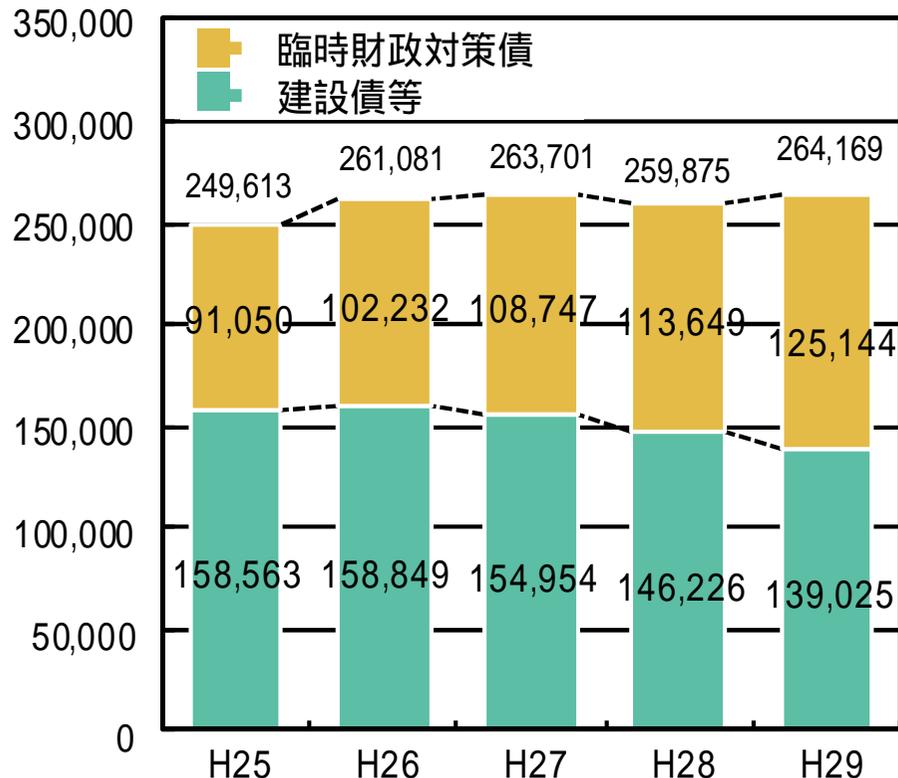
市債残高と財政健全化指標について-1

市債残高の状況

建設債等の残高は横ばいから若干の減少
 臨時財政対策債の残高は年々増加
 (残高の約47%を占める)

市債残高 (普通会計)

(百万円)



	28年度末	29年度末	政令指定都市平均	順位 (20市中)	
市債残高 (百万円)	259,875	264,169	902,570	1位	
市民一人あたりの市債残高 (千円)	362	368	658	3位	
歳入総額に対する市債残高の倍率	1.01	0.90	1.27	3位	
健全化指標	実質赤字比率	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-		
	実質公債費比率	2.9	2.9	8.8	2位
	将来負担比率	36.5	39.0	99.8	5位

全会計の市債残高と債務負担行為

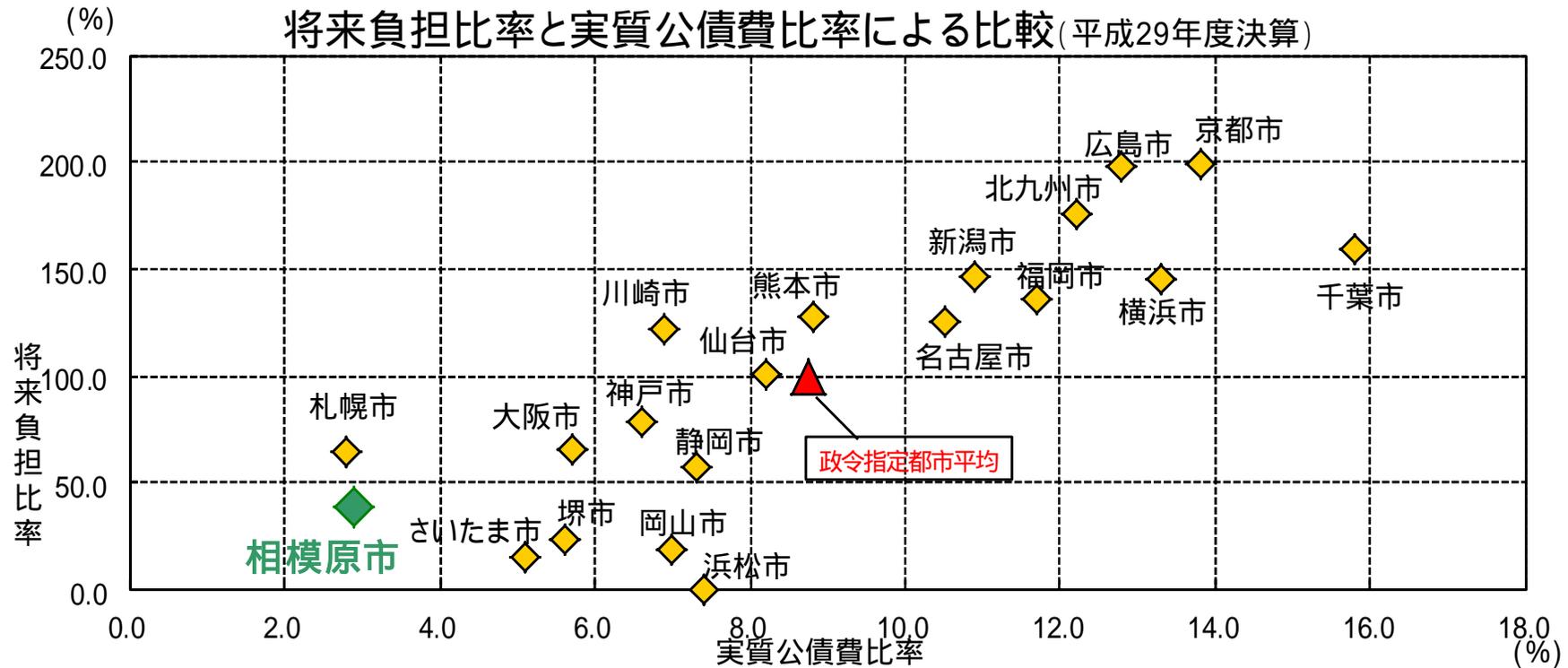
(百万円)

平成29年度末現在	相模原市	政令指定都市平均	政令指定都市中の相模原市の順位
(A) 全会計の市債残高	370,421	1,586,564	1位
(B) 債務負担行為翌年度以降支払予定額	50,468	132,486	3位
(C) 計 (A)+(B)	420,889	1,719,050	1位
歳入総額に対する(C)の倍率	1.44	2.47	1位

市債残高と財政健全化指標について-2

健全化指標

- 実質公債費比率は前年度から増減なし、将来負担比率は前年度から2.5ポイント増
- いずれの指標も本市財政の健全性を示すものとなっている



3. 「潤水都市さがみはら」 の発展の可能性と財政見通しについて

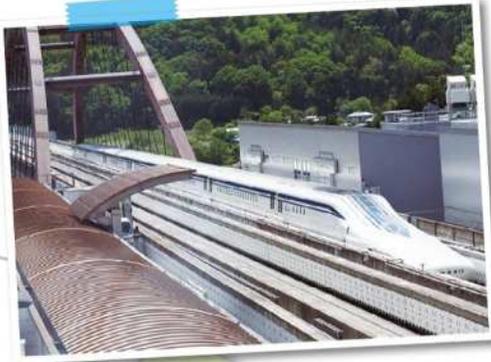
これからの街、さがみはら





発展の可能性 -1

アクセシビリティの向上に向けた交通インフラの整備



平成26年10月に、
工事実施計画が認可された
リニア中央新幹線。
平成39年の品川・名古屋間の
開業をめざし、JR東海が整備
を進めています。



約214%の広大な相模総合補給廠。
平成26年9月には、その一部、約17%が国に
返還され、首都圏南西部の交通ネットワーク
の充実や、都心へのアクセシビリティ向上など利便
性を高めるため、小田急多摩線の延伸に向
けた取り組みも進めています。



市内に2カ所のイン
ターチェンジ (IC) が
設置され、市内区間
の全線が開通した圏
央道。首都圏の高速
道路を連結する環状
道路として主要都市
へのアクセス向上が
期待されます。

発展の可能性 -2

業務系などの産業誘致と商業活性化

駅周辺の拠点整備(市街地再開発事業等)

橋本駅・相模原駅周辺地区
(広域交流拠点)

小田急相模原駅
B地区

相模大野駅
西側地区



金原地区

川尻大島界地区

当麻地区

麻溝台・新磯野地区

産業誘致の拠点整備(区画整理事業等)

商業・業務系の活性化に向けた市街地の再開発や産業誘致の拠点整備を進める

<将来のまちづくりのイメージ>

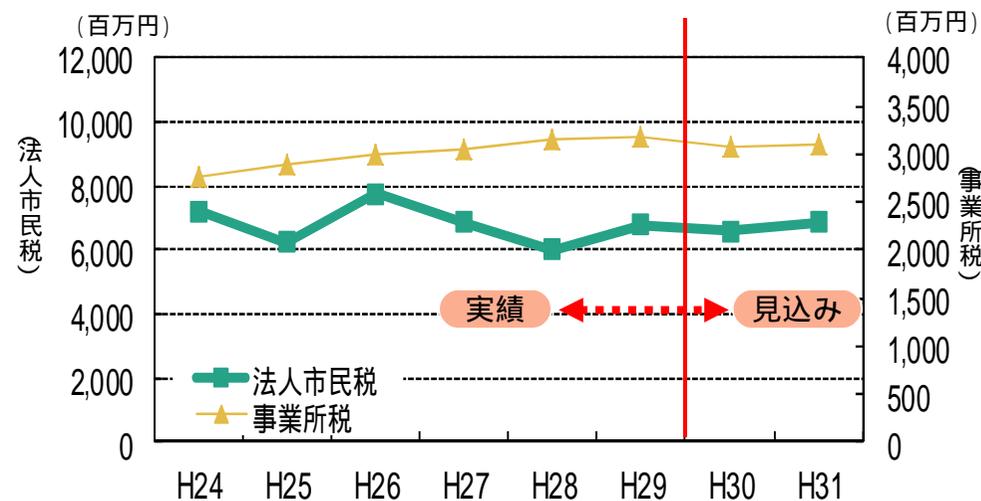


<橋本駅南口地区>

<相模原駅北口地区>



法人市民税と事業所税の推移



4. 健全性の堅持に向けて

健全財政を一步前へ



健全性の堅持に向けて-1

1 独自に起債上限額をルール化

財政健全化法などで求められる公債費(償還額)や残高の規制だけにとどまらず、平成23年度以降、借入れ時の自主的な目標を設定し、自律的で持続可能な財政運営を目指す

起債上限額の目標設定状況と実績

目標額、実績額は、いずれも一般会計

年次	上限目標	実績(うち臨時財政対策債)	備考
H23~25(3か年)	1,000億円 (平均333億円/年)	993億円(424億円)	達成
H26~28(3か年)	950億円 (平均317億円/年)	691億円(373億円)	達成
H29~31(3か年)	300億円 (平均100億円/年)	-	目標額は臨時財政対策債を除く額

2 行財政改革の断行

さがみはら都市経営ビジョン 平成17年策定 具体的な行動計画としてアクションプランを策定
 さがみはら都市経営指針 平成25年策定 具体的な行動計画として実行計画を策定
 第2次さがみはら都市経営指針 平成29年策定 「新・相模原市総合計画後期実施計画具体的な行動計画と連携し、具体的な行動計画として実行計画を策定

アクションプラン	平成17~21年度	85項目を設定	効果額 約76億円
アクションプラン 改定版	平成22~24年度	達成済み項目を除く 72項目を設定	効果額 約17億円
実行計画	平成25~28年度	さがみはら都市経営指針 に基づき 46項目を設定	効果額 約21億円
第2次 実行計画	平成29~31年度	新たに策定された第2次都市経営指針に 基づき59項目を設定	

主な取組

- 民間活力導入の促進
- 積極的な歳入確保
- 債権回収の強化
- 受益者負担の適正化
- 市単独事業の扶助費等の見直し
- 職員定数の適正管理
- 公共施設マネジメントの推進

健全性の堅持に向けて-2

3 財政情報のスピーディーかつ積極的な公表・公開

市民向け情報、投資家向け情報ともに、適時性を持った積極的な財政情報の公表・公開を推進

相模原市の情報公開に関する特徴的な取り組み

- 財政パンフレット（予算事始）
- 他都市比較で見る相模原市財政の状況
- 市HPへのIR情報掲載
- 財務諸表関連情報は附表を含め全文を市HPに掲載

相模原市のIR活動について

- 機関投資家等の個別訪問
- HP等での、適時 / 公平 / 継続的な情報公開



5. 市債運営について





市債運営について

- ・資金調達を公的資金から民間資金へシフトし、財政運営の自立性を高めます
- ・相模原市は、市場公募地方債を継続的に発行し、流動性の確保を図ります

資金計画の状況(一般会計分)

(百万円、%)

資金区分	平成21年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公的資金	14,419 (60.9%)	151 (0.9%)	3,437 (13.5%)	2,782 (9.7%)
全国型市場公募地方債(10年債)	0 (0.0%)	10,000 (56.5%)	10,000 (39.4%)	10,000 (34.8%)
住民参加型市場公募地方債(5年債)	1,000 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
銀行等引受債ほか	8,261 (34.9%)	7,541 (42.6%)	11,980 (47.1%)	15,790 (55.0%)

平成30年度第1回相模原市公募公債

愛称名	潤水都市さがみはら債(10年債)
発行時期	平成30年10月
発行規模	100億円

住民参加型市場公募地方債については、最近の低金利の市場環境では魅力ある商品性の確保が困難なため、平成28年度より当面の間、発行を休止しています。

お問い合わせ先

相模原市企画財政局財務部財務課 市債担当

TEL 042-769-8216 FAX 042-751-0208

Mail zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp

HP <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp>

〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15

